

(抄録)

研究課題名：SNS時代のメディア言説の暴力化に関する構造的研究：

森喜朗・東京五輪パラリンピック組織委員会会長の辞任を事例として

研究代表者名：松瀬 学

目的：ソーシャル・メディア（以下「SNS」と略す）全盛の昨今、なぜ不祥事のニュース言説がこうも過激になってきたのか。本稿の目的は、2021年2月に起こった東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長の「女性蔑視発言」に伴う辞任を事例とし、従来型のマス・メディアとSNSの間には相乗効果があるのかどうか、その関係性を明らかにすること。

方法：森喜朗会長の問題発言から辞任までの期間におけるマス・メディアの新聞のテキストを収集し、データ分析ソフトを使って内容分析を行い、論調の変化を検討する。また、同期間のSNSのツイッターのテキストも収集し、新聞と同様の内容分析を行い、新聞とツイッターの内容と数量、相関性を比較検討した。加えて、ツイッターが普及していなかった2000年5月から2001年4月までの森喜朗首相の辞任問題における新聞テキストも収集し、内容分析を行い、その首相辞任とオリパラ組織委員会の会長辞任に関するテキスト内容を比較検討した。

結果&考察：新聞のテキストの論調の推移をみると、問題発言による森会長の引責辞任に反対、および中立の記事の数量は横ばいなのに対し、引責辞任を求める記事が釈明会見の後、爆発的に増加しているのが分かった。記事テキストのセグメントを分析した結果、「責任」「差別」「秩序」に分類されるものが多く、SNSに関するセグメントも多数、抽出された。ツイッターのテキストを分析したところ、森会長の続投に関するツイート数にはほぼ増減が見られない半面、森会長の辞任に関するツイート数は合計で4倍以上におよび、森会長の釈明会見直後、および五輪スポンサーの抗議声明直後は爆発的に増えていた。とくにハッシュタグ（#検索目印）を付けたツイッター投稿が、ツイッター数の激増傾向をリードしていた。一方、新聞記事とツイッター数の推移を比較すると、とくに辞任に関する数量の増加において、ツイッター数が新聞記事数を先行していた。SNSの普及していない時代の森喜朗首相の辞任にいたる新聞記事テキストの内容分析に関しては、中立的な立場の論調が相対的に多いことが分かった。

結論：森会長の引責辞任において、SNSのツイッターの投稿がマス・メディアの新聞記事に対し、推進力的な役割を担っていることが分かった。＜世論＞化におけるメディアパワーは、マス・メディアとSNSメディアの相互作用によって共振し、増幅されたことが分かった。